

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(E00976)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24
(8) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	25

【株式の種類等】	25
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
(2) 【監査報酬の内容等】	33
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
② 【その他重要な報酬の内容】	33
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
④ 【監査報酬の決定方針】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
① 【連結貸借対照表】	35
② 【連結損益計算書】	37
③ 【連結株主資本等変動計算書】	38
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	42
【表示方法の変更】	46
【注記事項】	47
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	59
【関連当事者情報】	59
⑤ 【連結附属明細表】	61
【社債明細表】	61
【借入金等明細表】	61
(2) 【その他】	61
2 【財務諸表等】	62
(1) 【財務諸表】	62
① 【貸借対照表】	62
② 【損益計算書】	65

【製造原価明細書】	67
③ 【株主資本等変動計算書】	68
【重要な会計方針】	71
【表示方法の変更】	74
【注記事項】	75
④ 【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【株式】	82
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤井 光郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号
【電話番号】	大阪 06(6105)5711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部門担当 尾鼻 康弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号
【電話番号】	大阪 06(6105)5711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部門担当 尾鼻 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	23,277,034	26,616,287	34,316,878	37,631,498	44,284,395
経常利益 (千円)	1,883,593	4,040,387	4,331,039	3,412,906	4,479,312
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△349,331	3,009,956	2,259,701	1,738,722	2,438,841
純資産額 (千円)	24,968,845	27,542,863	39,321,015	40,205,242	41,705,629
総資産額 (千円)	42,008,911	51,997,384	67,827,234	66,295,315	72,319,505
1株当たり純資産額 (円)	1,826.76	2,014.11	2,408.42	2,460.17	2,551.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△27.80	217.08	157.67	110.73	155.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	53.0	55.8	58.3	55.4
自己資本利益率 (%)	△1.37	11.46	6.91	4.55	6.20
株価収益率 (倍)	—	19.81	30.57	43.71	29.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,119,774	1,885,258	△4,370,175	9,549,370	3,168,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,802,901	△2,313,209	△10,551,455	△6,562,921	△3,036,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,721	2,021,737	15,449,269	△4,957,683	1,027,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,238,668	6,832,455	7,360,093	5,388,857	6,548,167
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	550 〔170〕	626 〔195〕	737 〔261〕	790 〔305〕	834 〔347〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	22,927,306	26,225,353	33,662,163	36,265,040	43,042,432
経常利益 (千円)	1,818,374	3,336,061	3,243,180	2,727,437	3,282,064
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△311,050	2,354,353	1,731,827	1,561,161	1,978,758
資本金 (千円)	7,022,220	7,022,220	11,501,654	11,501,654	11,501,654
発行済株式総数 (株)	13,652,000	13,652,000	15,702,000	15,702,000	15,702,000
純資産額 (千円)	23,952,885	25,871,300	35,618,126	36,256,983	37,306,982
総資産額 (千円)	39,387,493	47,924,822	62,308,170	59,448,092	63,843,658
1株当たり純資産額 (円)	1,752.34	1,891.67	2,268.41	2,309.11	2,370.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	50.00 (15.00)	55.00 (30.00)	55.00 (30.00)	55.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△24.99	169.06	120.84	99.43	126.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.8	54.0	57.2	61.0	58.3
自己資本利益率 (%)	△1.28	9.45	5.63	4.34	5.39
株価収益率 (倍)	—	25.43	39.89	48.68	36.34
配当性向 (%)	—	29.58	45.51	55.32	43.64
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	495 〔136〕	578 〔161〕	631 〔217〕	684 〔254〕	719 〔283〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 7月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年 7月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年 7月	本社工場(当時)の生産ラインの自動化。
昭和37年 2月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年 4月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年 7月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年 2月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年 7月	本社社屋(当時)完成、大阪市旭区に移転。
昭和54年 1月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年 5月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年 7月	九州工場第1期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年 9月	九州工場第2期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年 3月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年 3月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年 6月	九州工場第3期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年 3月	メディサ新薬株式会社九州工場第1期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年 5月	九州工場第4期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成2年 4月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成2年 7月	大阪支店開設。
平成3年 3月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワークを設立。
平成3年 9月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成4年 4月	メディサ新薬株式会社九州工場第2期工事(包装設備)完成。
平成4年10月	三田工場第1期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成6年 8月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成7年 9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年 4月	メディサ新薬株式会社九州工場第3期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成9年 3月	メディサ新薬株式会社九州工場第4期及び5期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2月	九州工場第5期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成16年 4月	連結子会社である株式会社アクティブワークを吸収合併。
平成17年 2月	三田工場第2期工事(一般製剤製造設備増設・特殊製剤設備)完成。
平成17年10月	日本シエーリング株式会社茂原工場(現関東工場)譲受け。
平成18年 1月	連結子会社であるメディサ新薬株式会社において、住友商事グループに対して第三者割当増資実施。
平成18年11月	新本社・研究所完成。大阪市淀川区へ本社・研究所機能を集約。
平成18年11月	化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。
平成20年 5月	メディサ新薬株式会社九州工場第6期工事(経口固形製剤増産設備等)完成。
平成21年 3月	三田工場第3期工事(一般製剤製造設備増設)完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

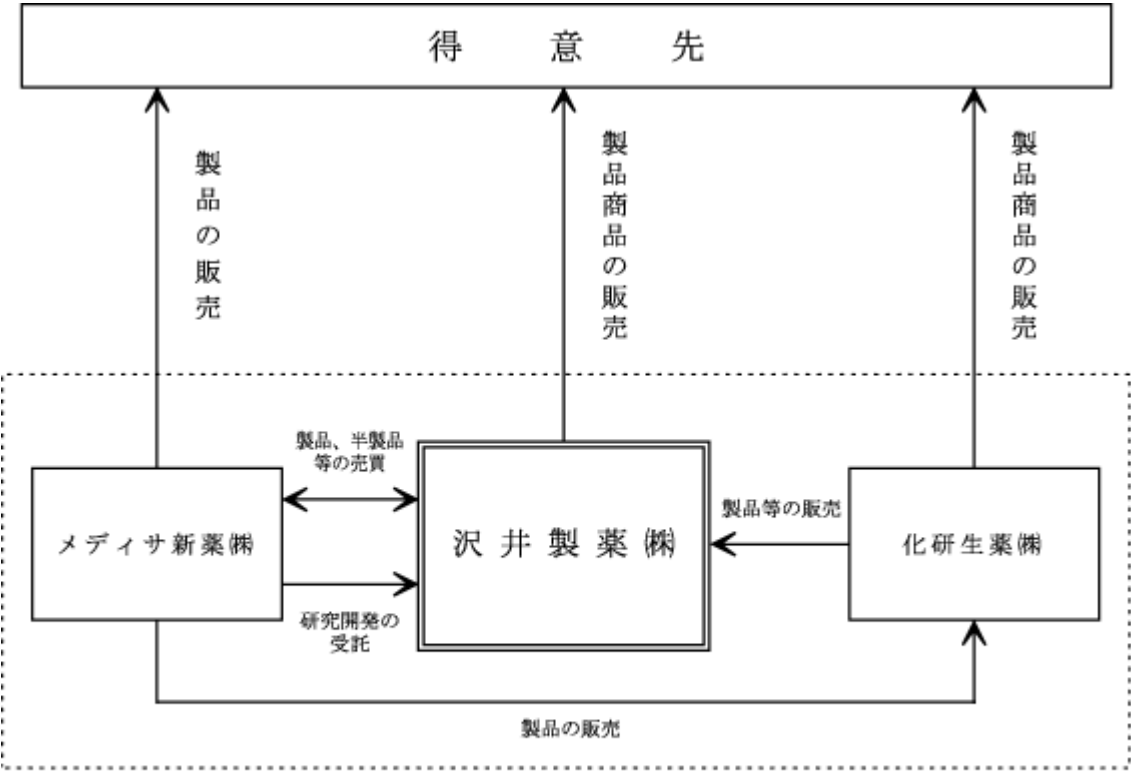
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と化研生薬株式会社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社は当社及びメディサ新薬株式会社との間で製品等の売買を行っております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社)								
メディサ新薬(株)	大阪市 淀川区	913,700	医療用医薬品 の製造販売	70.0	3	1	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸
化研生薬(株)	東京都 三鷹市	51,638	医療用医薬品 の製造販売	98.9	2	1	製品、半製品等の 売買	事務所用 建物賃貸

(注) メディサ新薬(株)は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	834[347]
合計	834[347]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
719[283]	37.6	9.4	7,032

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、沢井製薬(株)とメディサ新薬(株)に「化学一般・沢井製薬労働組合」、化研生薬(株)に「J E C・関東化学一般労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱による株式の大幅下落に加えて、米国経済の減速による輸出の減少や円高の影響により企業業績の急速な悪化が見られるとともに、雇用不安に対する生活防衛意識の高まりなどから個人消費にも落ち込みが見られ、景気後退感が一層強まりました。

医療用医薬品業界におきましては、平成20年4月、ジェネリック医薬品の使用促進策である「処方せん様式の再変更」、診療報酬改定による「後発医薬品調剤体制加算」等の制度変更が実施され、保険薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が拡大しております。

また、DPC（急性期入院の包括制）導入病院の拡大と相俟って、今後入院医療における薬剤選択においても低コストのジェネリック医薬品の採用検討が進むことが期待されます。しかしその一方で、患者の受診抑制や先発医薬品メーカーおよび競合他社間における競争が益々激しさを加えてきております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画07-09」に沿って、DPC導入病院・調剤薬局への営業強化、需要拡大を展望した生産体制の増強、更なる信頼性向上のための品質管理・情報提供・安定供給に注力しつつ、「選ばれるジェネリック医薬品メーカー」に向けたトップブランド構築に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高が前期比17.7%増の44,284百万円となりました。利益面では、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による影響はあるものの売上高の増加により、営業利益は4,667百万円（前期比15.3%増）、経常利益は4,479百万円（前期比31.2%増）、当期純利益は2,438百万円（前期比40.3%増）と大幅な増加になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,548百万円と前連結会計年度末比1,159百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,168百万円の収入（前年同期比6,380百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,320百万円、減価償却費2,708百万円、売上債権の増加額△1,977百万円、仕入債務の減少額△448百万円、法人税等の支払額△1,456百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主因として3,036百万円の支出（前年同期比3,526百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入を主因として1,027百万円の収入（前年同期比5,985百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前期比(%)
中枢神経系用薬	3,729,264	+49.9
循環器官用薬	16,673,333	+38.5
消化器官用薬	7,669,808	+49.1
ビタミン剤	1,625,929	+4.0
血液・体液用薬	3,492,401	+52.7
その他の代謝性医薬品	6,726,130	+24.5
アレルギー用薬	2,551,376	+64.9
抗生物質製剤	4,822,578	+32.4
化学療法剤	1,597,500	+6.5
その他	6,277,212	+25.1
合計	55,165,536	+35.8

- (注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前期比(%)
消化器官用薬	184,249	+29.7
その他の代謝性医薬品	143,765	△1.5
その他	426,354	+58.6
合計	754,369	+35.5

- (注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産が主で受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前期比(%)
中枢神経系用薬	2,626,918	+13.2
循環器官用薬	11,659,383	+23.5
消化器官用薬	6,290,742	+22.2
ビタミン剤	1,432,640	+4.9
血液・体液用薬	3,488,632	+23.1
その他の代謝性医薬品	5,367,051	+20.0
アレルギー用薬	1,748,931	+26.6
抗生物質製剤	4,011,441	+21.6
化学療法剤	1,690,393	△2.2
その他	5,968,260	+5.8
合計	44,284,395	+17.7

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

医療費抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められたことを受けて、平成20年4月には、①処方せん様式の再変更、②ジェネリック医薬品銘柄間の代替調剤容認、③薬局へのジェネリック調剤体制加算、④ジェネリック医薬品の分割調剤の容認、⑤ジェネリック医薬品使用促進のための医療機関・薬局の療養担当規則改正等を骨子とする政府促進策がスタートしました。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、わが国ジェネリック医薬品マーケットは、新薬メーカー、外資系製薬会社を含めたメガ・コンペティションの時代に入っていくことが予想されます。ジェネリック医薬品専門メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠の条件であり、その達成のために以下の5点が最重要課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

① 信頼性の向上

信頼性保証本部を中心として、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策の強化を図りつつ、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守を徹底してまいります。

② マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社戦略調整機能を強化してまいります。

③ コスト競争力の強化

今後ますます激化する競争に打ち勝つためには企業規模を拡大しつつ、コスト競争力を更に高めることが不可欠であります。これからのマーケット拡大期にシェア獲得に注力すると共に、開発品目の選択と集中、廃棄ロスの削減、製造原価の低減、全社の効率化策実施等によりコスト削減を進めてまいります。

④ 効率・スピードの重視

ジェネリック医薬品の使用が本格的に進む中で、より多くの医療機関・患者さんに当社製品を使用していただくためには、研究開発の効率を高め、安定供給・情報提供を迅速化することが必要条件であり、そのための体制整備に注力してまいります。また、ジェネリック医薬品をめぐる環境変化も加速することが予想されますので、変化に対する的確な対応のために、意思決定や事業展開の更なる効率化とスピードを追求してまいります。

⑤ 経営管理の強化

コンプライアンス室を中心として、コンプライアンス委員会の活動強化や企業理念浸透に注力するとともに、経営監査室によるリスク管理の充実、さらには金融商品取引法に対応した内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、昭和23年の設立以来、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づく医薬品事業を推進し、健康生活を願う国民の皆様の期待に応えるため、経済性に優れた高品質の医薬品の製造販売を続けることにより、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、ジェネリック医薬品メーカーにとって最も重要とされる3つの要素「品質」、「安定供給」、「情報提供」において、他の追随を許さないレベルを維持する経営ノウハウであると考えており、医療機関・流通各社からも最高レベルの定評を頂き、毎年多品目の新製品を上市し販売しております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資するものとは認められないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成18年度よりスタートさせました「中期経営計画07-09」において、①調剤市場・DPC導入病院への積極的営業展開、②需要拡大を見据えた生産体制の増強、③高品質医薬品開発のためのR&D体制強化を通じてジェネリック医薬品メーカー業界トップのブランド地位の確立を図ってまいりました。

また、「認知される時代」から「ブランド形成の時代」を目指し、当社社員全員によるブランド形成活動である「みんなで一番(M1)プロジェクト」を平成18年より展開し、新しい企業理念、行動基準を制定し、全社員の意識と行動の改革を図っております。また、社内情報共有の徹底、在庫の製販一体管理の強化、人事評価の見直し、教育研修制度の充実といった全社的課題を組織横断的に議論し改善を図る活動を展開し、大きな成果を挙げてきております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、「大規模買付行為に関するガイドライン」の詳細は、当社ホームページに掲載しております(<http://www.sawai.co.jp/press/2008/pdf/2008-05-12-3.pdf>)。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されるものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認可決されることを条件に導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外監査役・識者によって構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社役員の地位を維持することを目的とするものではありません。

④ 有効期限

本対応方針の有効期限は、平成20年6月24日開催の当社第60回定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会（平成23年6月開催予定）終結の時までといたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものです。

(1) 薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合は、監督官庁から業務停止、許認可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については、市場価格の調査が行われ、2年に1回の薬価改正によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 特許訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には複数の製法又は製剤特許等が残っていることが多く、当該特許に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されない可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 販売中止、製品回収

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部を設け、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、65品目の製造販売承認を取得いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,408,807千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6,024百万円(9.1%)増加し、72,319百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1,159百万円、受取手形及び売掛金の増加1,977百万円を主因として3,612百万円増加し、38,953百万円となりました。固定資産は生産関連の設備投資を主因として2,411百万円増加して33,366百万円となりました。

一方、負債につきましては、借入金の増加1,917百万円、未払金の増加2,277百万円を主因として前連結会計年度末比4,523百万円(17.3%)増加し、30,613百万円となりました。

純資産は、41,705百万円(前連結会計年度末比1,500百万円増)となり、自己資本比率は55.4%(前連結会計年度末比2.9%減)となりました。

(2) 経営成績

医療用医薬品業界におきましては、平成20年4月、ジェネリック医薬品の使用促進策である「処方せん様式の再変更」、診療報酬改定による「後発医薬品調剤体制加算」等の制度変更が実施され、保険薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が拡大しております。また、DPC(急性期入院の包括制)導入病院の拡大と相俟って、今後入院医療における薬剤選択においても低コストのジェネリック医薬品の採用検討が進むことが期待されます。しかしその一方で、患者の受診抑制や先発医薬品メーカーおよび競合他社間における競争が益々激しさを加えてきております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画07-09」に沿って、DPC導入病院・調剤薬局への営業強化、需要拡大を展望した生産体制の増強、更なる信頼性向上のための品質管理・情報提供・安定供給に注力しつつ、「選ばれるジェネリック医薬品メーカー」に向けたトップブランド構築に取り組んでまいりました。

売上高は前期比17.7%増の44,284百万円となりました。利益面では、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による影響はあるものの売上高の増加により、営業利益は4,667百万円(前期比15.3%増)、経常利益は4,479百万円(前期比31.2%増)、当期純利益は2,438百万円(前期比40.3%増)と大幅な増加になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の充実、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、三田工場の第三期工場増設計画に基づく工場建物及び付属設備の拡大とそれに伴う錠剤製造設備の増強の他、国内各工場の生産設備増強ならびに研究開発関係の機器充実にあります。

その結果、当連結会計年度の投資総額は5,468百万円であります。

主な固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・研究所 (大阪市淀川区)	製薬事業	医薬品の 研究設備 その他設備	4,912,136	236,860	1,613,223 (2,697)	645,642	7,407,862	243 (10)
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	162,260	66,500	83,623 (1,292)	1,388	313,773	15 (4)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	5,168,335	1,901,714	1,063,285 (14,686)	173,901	8,307,237	47 (80)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,915,106	1,562,177	285,964 (70,351)	107,455	4,870,703	78 (39)
関東工場 (千葉県茂原市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,217,836	1,474,701	674,733 (85,046)	100,637	3,467,908	49 (2)
大阪支店 (大阪市旭区)	製薬事業	その他設備	391,259	—	435,370 (792)	5,709	832,339	30 (7)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	140,543	0	41,931 (1,025)	392	182,866	— (—)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	52,847	—	147,693 (530)	4,278	204,818	22 (7)

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

4 製剤研究センターの従業員数は本社・研究所に含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬(株) 九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	3,490,594	1,690,106	191,490 (34,102)	71,370	5,443,561	47 (50)
化研生薬(株) 八郷工場 (茨城県石岡市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	44,916	6,371	95,158 (13,651)	1,714	148,161	7 (—)

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 本社・研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備等 の新設	1,010,080	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成22年 3月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	156,400	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	1,051,020	—	自己資金 及び 借入金	平成20年 12月	平成22年 3月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	349,070	—	自己資金 及び 借入金	平成20年 10月	平成22年 3月
沢井製薬(株) 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	182,142	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成22年 2月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	692,390	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 2月
合計	—	—	—	3,441,102	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 本社・研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備等 の改修	36,100	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 1月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備の 改修	180,620	—	自己資金 及び 借入金	平成20年 7月	平成21年 8月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 改修	51,700	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 改修	607,800	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
合計	—	—	—	876,220	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,702,000	15,702,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,702,000	15,702,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,950 (注) 1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	195,000 (注) 2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり4,650	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年8月12日～ 平成27年8月11日 ただし、行使期間の最終日 が会社の休日にあたる時は、 その前営業日を最終日とする。	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,650 (注) 3 資本組入額 2,325	同 左
新株予約権の行使の条件	1. 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. 新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 4. その他新株予約権の行使の条件は、平成20年8月11日に当社と割当者との間で締結の「新株予約権割当契約書」に定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 1. 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2. 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3. 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4. 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5. 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同 左
新株予約権の取得条項に関する事項	当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。	同 左

(注) 1. 各新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権を発行する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	24,500	13,652,000	18,620	7,022,220	20,854	7,345,916
平成18年12月14日 (注) 2	1,850,000	15,502,000	4,042,416	11,064,636	4,042,416	11,388,332
平成18年12月22日 (注) 3	200,000	15,702,000	437,018	11,501,654	437,018	11,825,350

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額1株につき2,185.09円)

3 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額1株につき2,185.09円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	27	141	126	3	9,769	10,105	—
所有株式数 (単元)	—	47,111	1,843	8,871	35,047	5	64,109	156,986	3,400
所有株式数 の割合(%)	—	30.0	1.2	5.7	22.3	0.0	40.8	100.0	—

(注) 自己株式549株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,365	8.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,093	6.96
澤井光郎	大阪府吹田市	771	4.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	674	4.29
澤井弘行	大阪府吹田市	615	3.91
澤井健造	大阪府吹田市	484	3.08
ザ バンク オブ ニューヨーク 132812 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜 町6番7号)	337	2.14
インベスターズバンク (常任代 理人スタンダード チャーター ド銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永 田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	324	2.06
澤井治郎	大阪府吹田市	307	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	1.91
計	—	6,273	39.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) 1,365千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,093千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 674千株

- 2 次の法人から、当事業年度において、大量保有報告書の提出があり、株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
オービメッド・キャピタル・エルエルシー 他1社 (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 広瀬卓生)	アメリカ合衆国 10017 ニュー ヨーク州ニューヨーク市 3 番通り767 30階 (東京都港区 六本木1丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー)	平成20年 7月3日	平成20年 6月30日	862	5.49
ゴールドマン・サックス証 券株式会社 他2社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成20年 10月6日	平成20年 9月30日	549	3.50
フィデリティ投信株式会社 他1社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成21年 2月2日	平成21年 1月26日	2,181	13.89
ニュートン・インベストメン ト・マネジメント・リミ テッド (常任代理人 長島・大 野・常松法律事務所 弁護 士 中島徹)	英国、EC4V 4LA、ロンドン、 クイーン・ビクトリア・スト リート160、メロン・フィナン シャル・センター (東京都千代田区紀尾井町3番 12号 紀尾井町ビル)	平成21年 6月2日	平成21年 5月20日	1,405	8.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,100	156,981	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,400	—	単元株式数 100株
発行済株式総数	15,702,000	—	—
総株主の議決権	—	156,981	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	(注)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) (2)[新株予約権等の状況]に記載しておりますので、記載を省略しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	267	1,181,150
当期間における取得自己株式	50	223,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	549	—	599	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主に対する積極的な利益還元を重視して、期末配当は1株につき普通配当25円、中間配当（1株当たり30円）と合わせ、当事業年度の年間配当金は1株当たり配当55円としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	471,048	30
平成21年6月24日 定時株主総会決議	392,536	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,860	4,800	6,300	5,240	5,020
最低(円)	2,655	2,755	4,250	2,940	3,210

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	4,440	4,290	4,470	4,860	4,800	4,800
最低(円)	3,210	3,800	3,810	4,060	4,430	4,300

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和43年8月 当社常務取締役 昭和53年4月 当社代表取締役専務 昭和63年9月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	615
代表取締役 社長		澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和57年4月 協和発酵工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼営業企画 部長 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 営業企画部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画本部・管理本 部管掌 平成20年4月 当社専務取締役戦略企画部・コー ポレート部門管掌 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	771
常務取締役	営業本部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年7月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役経営企画部長 平成10年6月 メディサ新薬(株)代表取締役社長 (現在) 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成17年10月 当社常務取締役企画本部長兼経営 企画部長 平成18年6月 当社常務取締役企画本部長 平成20年1月 当社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼学術 部長 平成20年10月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	4
常務取締役	常務取締役信 頼性保証本部長 兼薬制室長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年7月 当社研究部長 平成8年6月 当社取締役研究開発本部副本部長 兼研究部長 平成14年6月 当社常務取締役医薬情報部長 平成20年4月 当社常務取締役信頼性保証本部長 平成20年10月 当社常務取締役信頼性保証本部長 兼薬制室長(現在)	(注)3	7
常務取締役	生産本部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社三田工場長 平成13年4月 当社九州工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部長兼生産管理 部長 平成17年4月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長	横 浜 重 晴	昭和18年10月9日生	平成9年11月 平成10年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年6月	山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社 山之内製薬(株)創剤研究所所長 アステラス ファーマ テクノロジーズInc.会長兼社長 学校法人高崎健康福祉大学薬学部教授 当社入社 研究開発本部理事 当社常務取締役研究開発本部長(現在)	(注)3	1
取締役	渉外部担当	稲 荷 恭 三	昭和24年1月3日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成14年8月 平成16年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	厚生省入省 国立がんセンター中央病院薬剤部長 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構審議役 九州厚生局麻薬取締部長 関東信越厚生局麻薬取締部長 全国家庭薬協議会、東京都家庭薬工業協同組合専務理事 当社入社 理事 当社取締役渉外部担当(現在)	(注)3	0
取締役	研究開発本部開発部長	徳 山 慎 一	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 平成12年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社研究開発本部開発部長 当社取締役研究開発本部長代行兼開発部長 メディサ新薬(株)取締役(現在) 当社取締役研究開発本部開発部長(現在)	(注)3	2
取締役	生産本部副本部長兼技術部長	高 橋 嘉 輝	昭和27年9月29日生	平成11年9月 平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年10月	日本オルガノン(株)技術部製品開発室長 日本オルガノン(株)春日部工場製造部長 当社入社 当社研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究管掌兼製剤研究部長 当社取締役生産本部副本部長兼技術部長(現在)	(注)3	1
取締役	戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業企画部長	小 玉 稔	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成16年5月 平成18年2月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	(株)三和銀行(株)UFJ銀行を経て現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)UFJ銀行審査第3部長 (株)三菱東京UFJ銀行本部審議役(大阪) 当社入社 顧問 当社企画本部理事経営企画部長 化研生薬(株)顧問 当社取締役経営企画部長 化研生薬(株)取締役(現在) 当社取締役企画本部長代行兼経営企画部長 取締役戦略企画部担当兼営業推進部長 取締役戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業推進部長兼メディサ新薬(株)取締役 取締役戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業企画部長兼メディサ新薬(株)取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 部門担当	尾 鼻 康 弘	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月	(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行） 入行 (株)三井住友銀行人形町法人営業部 部長 (株)三井住友銀行本店上席調査役 (大阪) 当社入社 顧問 当社管理本部理事経営効率率部長 当社取締役管理本部長代行兼経営 効率率部長 当社取締役コーポレート部門担当 兼経営管理部長 当社取締役コーポレート部門担当 (現在)	(注) 3	1
常勤監査役		小 西 俊 明	昭和22年1月1日生	昭和45年8月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長兼(株)ア クティブワーク代表取締役社長 当社営業本部営業推進部長兼(株)ア クティブワーク代表取締役社長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現在) 化研生薬(株)監査役(現在)	(注) 4	13
監査役		澤 井 武 清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 昭和44年8月 平成4年6月 平成6年11月 平成8年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役経営企画室担当 メディサ新薬(株)取締役会長 メディサ新薬(株)取締役相談役 メディサ新薬(株)取締役退任 当社取締役退任 当社監査役(現在)	(注) 4	142
監査役		上 田 耕 治	昭和17年4月8日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成21年4月	国税庁入庁 桜井税務署長 税理士開業（現在） 当社監査役（現在） 大阪シーリング印刷(株)社外監査役 (現在)	(注) 4	0
監査役		菅 尾 英 文	昭和22年8月31日生	昭和54年4月 昭和57年6月 平成6年5月 平成19年6月	弁護士登録 菅尾法律事務所開設(現在) (株)西松屋チェーン社外取締役 (現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	0
監査役		高 橋 孝 志	昭和21年9月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成18年9月 平成21年6月	大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 住吉税務署長 税理士開業(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	—
計							1,575

- (注) 1 監査役澤井武清は代表取締役会長澤井弘行の弟であります。
- 2 監査役 上田耕治、同 菅尾英文、同 高橋孝志の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

② 会社の機関の内容

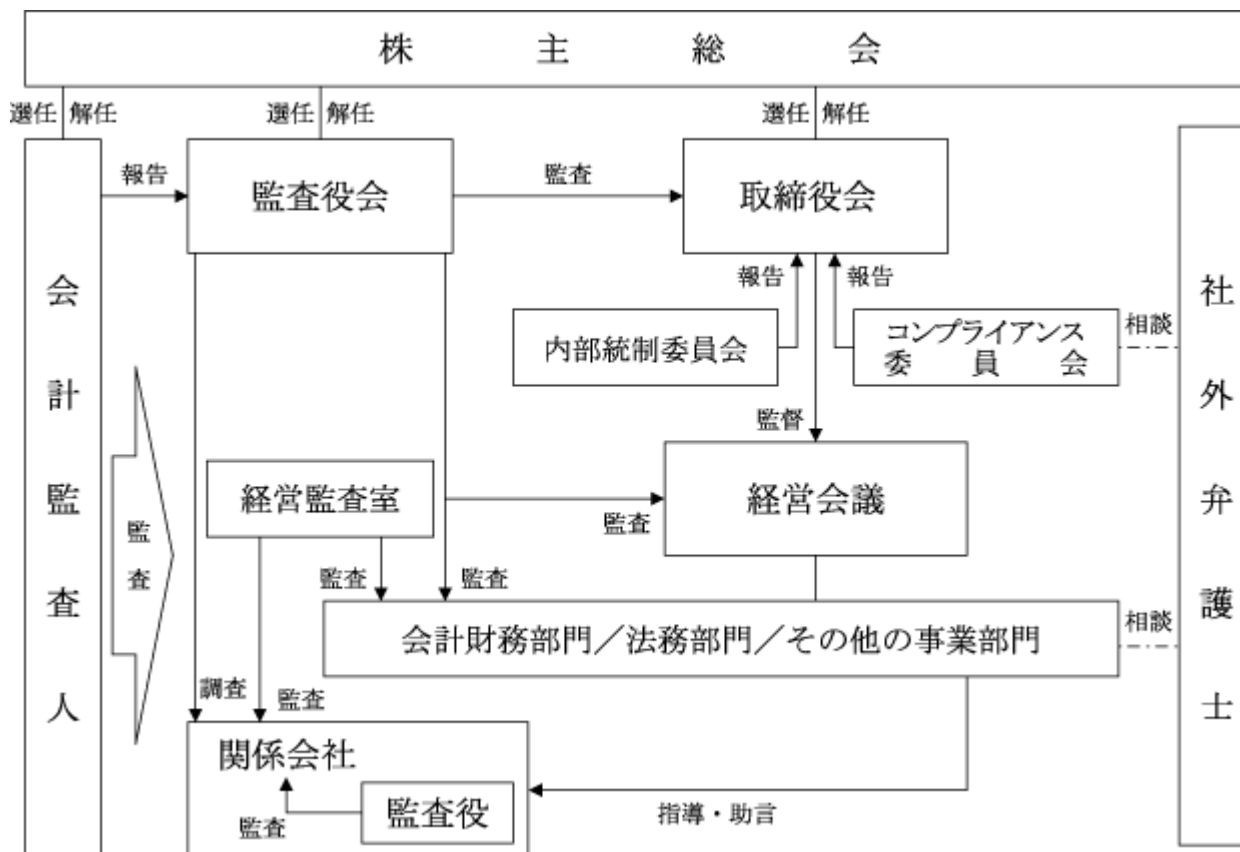
当社は取締役11名（社外取締役なし）、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。社外監査役3名は、当社グループとの取引関係はありません。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関わる医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っております。取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会を合わせて、当期中に14回開催しましたほか、少人数体制による日常的に緊密な意思疎通と相互チェックを図る体制としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。そのほか、経営監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社は、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の企業理念・経営方針の徹底を図るとともに、日常業務遂行上の指導・助言を行っております。当社グループの連結子会社は当社の会計監査人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、当社経営監査室による監査を受けております。

また、当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、上田耕治氏が金3,600千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額、菅尾英文氏が6,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額、高橋孝志氏が4,080千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

③ 内部統制システムの構築に関する基本方針

(a) 行動規範の確立

- [1] 「企業理念」のグループ全社員への浸透活動を行う。
- [2] 「企業理念」「行動基準」の定着を図るため、総務部が事務局となりM1プロジェクト「企業理念浸透分科会」とともに、全社的グループ活動・研修を実施する。
- [3] 役職員挙げて企業理念、行動基準に則った業務運営、法令遵守を徹底する。

(b) コーポレート・ガバナンス体制の確立

- [1] かねて構築し对外公表したコーポレート・ガバナンス体制を堅持し、その充実に向けて不断の取り組みを行う。
- [2] 監視・検証システム
 - イ. 内部統制監査に対応し、経営監査室の体制を充実強化する。
 - ロ. 監査役、監査法人による厳正な監査を受け入れる。
 - ハ. 監査役が（必要時に）補助使用人を求めた場合は、経営監査室または総務部メンバーが兼務して対応する。
 - ニ. 取締役の不正行為については、使用人から直接監査役室（当面は監査役）に通報する体制とする。（「企業倫理ヘルプライン規程」に明記）

(c) 業務執行体制の整備・確立

- [1] 稟議・決裁、権限規程

権限委譲・相互牽制のバランスを取りつつ、不祥事発生防止を図るため、規程の整齊たる遵守・運用を行う。
- [2] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理

「文書管理規程」を整備し、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、重要事項に係る稟議書、重要な契約書その他の規程上保存すべき取締役の職務の執行に係る情報（電磁的記録を含む）を、定められた保存年限に従い適正に保存する。
- [3] コンプライアンス委員会の設置

取締役、常勤監査役、コーポレート部門各部を構成メンバーとし、コンプライアンス室が事務局となるコンプライアンス委員会を定期的及び随時開催し、コンプライアンスに係る事案を審議するとともに、役職員に対する教育・啓発活動を行う。
- [4] リスク管理体制の確立
 - イ. 信頼性保証本部を責任部署として製商品の品質・安全性に関して、GQP、GVP基準に基づいた監視を厳正に実施する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して、医薬品の品質・安全性に関する情報を的確に捉え、科学的な分析・評価に基づいて事故の未然防止のために必要な措置を迅速に講じる。
 - ロ. 事業全体に係るリスク状況の監視ならびに事故・災害の防止対策については、「危機管理規程」に則り、コーポレート部門担当取締役を総括責任者として、総務部が主管する。万一、重大事故・災害が発生した場合は、本社に社長を総責任者とする対策本部を設置するとともに現地に緊急対応チームを派遣し、迅速に対処する。
 - ハ. 業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、各担当部門が一義的に行い、各部門はリスク管理に関する規程・マニュアル類を整備し、従業員の教育・研修を実施する。

財務報告に係るリスクに関しては、内部統制委員会において問題提起・方針決定を行い、経営管理部がプロセスオーナーの内部統制に係る整備・運用の統括を行うとともに、経営監査室がその評価を行う。

(d) 情報管理

[1] 内部情報・個人情報

「内部者取引管理規定」「情報セキュリティ管理規定」に基づき、重要事実、職務上知りえた機密情報の管理に万全を期すとともに、個人情報については「個人情報保護規程」に基づきその保護に遺漏なきを期す。

[2] 情報の適時開示

社内外への情報の適時・適正な開示に努める。

[3] 企業倫理ヘルプラインの適正な運用を図り、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント対策を厳正に行う。

(e) 反社会的勢力の排除

正々堂々とした業務運営、不明朗取引の排除を徹底するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては警察等関係行政機関と連携し、毅然とした態度で臨む。

(f) 子会社管理

[1] グループ各社は共通の企業理念・行動基準に基づいて業務を運営する。

[2] 「関係会社管理規程」の厳正な運用に努める。

[3] 経営監査室による子会社監査を定期的実施する。

[4] 常勤監査役は子会社の情報収集に努め、親会社との取引の適正性を監視する。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	14名	246,085千円
監査役	5	24,747
(うち社外監査役)	(3)	(8,760)
合計	19	270,832

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記の支給額には、当事業年度中に引当金として計上した次の金額を含めております。

取締役

役員賞与引当金 47,604千円

役員退職慰労引当金 18,879千円

監査役

役員退職慰労引当金 359千円

3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第58回定時株主総会において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

5 上記報酬の額には、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会決議および平成20年7月18日開催の当社取締役会決議により、ストックオプションとして取締役9名、監査役1名に付与した新株予約権16,550千円(報酬としての額)を含んでおります。

6 上記報酬等のほか、以下の通り取締役が当事業年度において受けた報酬等があります。

平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役3名 215,157千円

なお、役員退職慰労金については過年度に開示した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

⑤ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 北山 久恵 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 前田 徹 あずさ監査法人

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 13名

⑥ 取締役選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主の利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	36,000	600
連結子会社	—	—	3,700	—
計	—	—	39,700	600

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、合意された業務委託契約による手続きに係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,388,857	6,548,167
受取手形及び売掛金	※3 15,312,090	※3 17,289,755
たな卸資産	13,500,168	—
商品及び製品	—	6,704,383
仕掛品	—	3,032,958
原材料及び貯蔵品	—	3,851,127
繰延税金資産	709,886	1,321,832
その他	452,642	231,075
貸倒引当金	△22,380	△25,824
流動資産合計	35,341,265	38,953,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,804,725	28,211,700
減価償却累計額	△8,922,218	△9,627,510
建物及び構築物（純額）	15,882,507	18,584,189
機械装置及び運搬具	14,428,991	16,893,526
減価償却累計額	△8,948,878	△9,949,759
機械装置及び運搬具（純額）	5,480,113	6,943,766
土地	4,861,590	5,139,952
リース資産	—	34,100
減価償却累計額	—	△8,071
リース資産（純額）	—	26,028
建設仮勘定	1,564,206	31,438
その他	3,493,499	3,825,472
減価償却累計額	△2,426,848	△2,728,886
その他（純額）	1,066,650	1,096,586
有形固定資産合計	※1 28,855,068	※1 31,821,963
無形固定資産	762,619	598,321
投資その他の資産		
投資有価証券	820,925	544,621
長期貸付金	216,338	98,820
長期前払費用	90,481	70,726
繰延税金資産	—	31,624
その他	261,721	228,807
貸倒引当金	△53,104	△28,854
投資その他の資産合計	1,336,361	945,744
固定資産合計	30,954,049	33,366,030
資産合計	66,295,315	72,319,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,903,729	6,527,926
短期借入金	※1, ※2 4,143,616	※1, ※2 5,080,056
リース債務	—	10,535
未払金	3,798,777	6,075,875
未払法人税等	821,156	1,587,494
賞与引当金	813,918	871,985
役員賞与引当金	44,625	47,604
返品調整引当金	154,390	128,041
売上割戻引当金	263,480	344,699
その他	207,822	236,516
流動負債合計	17,151,515	20,910,735
固定負債		
長期借入金	※1 7,490,288	※1 8,471,142
リース債務	—	20,468
退職給付引当金	169,169	116,141
役員退職慰労引当金	387,408	206,583
繰延税金負債	207,017	138,804
負ののれん	41,948	38,988
長期預り金	—	711,012
その他	642,725	—
固定負債合計	8,938,556	9,703,140
負債合計	26,090,072	30,613,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501,654	11,501,654
資本剰余金	11,825,350	11,825,350
利益剰余金	15,068,919	16,644,170
自己株式	△1,280	△2,461
株主資本合計	38,394,644	39,968,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,216	86,641
評価・換算差額等合計	234,216	86,641
新株予約権	—	82,543
少数株主持分	1,576,381	1,567,730
純資産合計	40,205,242	41,705,629
負債純資産合計	66,295,315	72,319,505

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,631,498	44,284,395
売上原価	※2 20,130,372	※2, ※3 25,156,162
売上総利益	17,501,125	19,128,233
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,452,687	※1, ※2 14,460,567
営業利益	4,048,438	4,667,665
営業外収益		
受取利息	5,735	4,601
受取配当金	11,349	12,064
補助金収入	10,000	23,698
受取補償金	11,633	25,531
貸倒引当金戻入額	21,336	9,163
負ののれん償却額	11,616	11,703
その他	27,184	45,050
営業外収益合計	98,854	131,813
営業外費用		
支払利息	191,505	164,158
たな卸資産廃棄損	507,648	—
資金調達費用	—	97,828
その他	35,232	58,179
営業外費用合計	734,386	320,167
経常利益	3,412,906	4,479,312
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 969
特別利益合計	—	969
特別損失		
過年度売上割戻引当金繰入額	206,892	—
投資有価証券評価損	50,000	77,941
固定資産除却損	※4 24,744	※4 76,688
固定資産売却損	2,553	※6 3,520
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,800
特別損失合計	284,189	159,950
税金等調整前当期純利益	3,128,716	4,320,331
法人税、住民税及び事業税	1,380,209	2,211,401
法人税等調整額	△164,098	△610,995
法人税等合計	1,216,111	1,600,406
少数株主利益	173,882	281,082
当期純利益	1,738,722	2,438,841

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501,654	11,501,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,501,654	11,501,654
資本剰余金		
前期末残高	11,825,350	11,825,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825,350	11,825,350
利益剰余金		
前期末残高	14,193,794	15,068,919
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,738,722	2,438,841
当期変動額合計	875,125	1,575,250
当期末残高	15,068,919	16,644,170
自己株式		
前期末残高	△1,072	△1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	△208	△1,181
当期末残高	△1,280	△2,461
株主資本合計		
前期末残高	37,519,727	38,394,644
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,738,722	2,438,841
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	874,917	1,574,069
当期末残高	38,394,644	39,968,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,819	234,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,602	△147,575
当期変動額合計	△62,602	△147,575
当期末残高	234,216	86,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296,819	234,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,602	△147,575
当期変動額合計	△62,602	△147,575
当期末残高	234,216	86,641
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	82,543
当期変動額合計	—	82,543
当期末残高	—	82,543
少数株主持分		
前期末残高	1,504,468	1,576,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,912	△8,650
当期変動額合計	71,912	△8,650
当期末残高	1,576,381	1,567,730
純資産合計		
前期末残高	39,321,015	40,205,242
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,738,722	2,438,841
自己株式の取得	△208	△1,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	△73,683
当期変動額合計	884,227	1,500,386
当期末残高	40,205,242	41,705,629

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,128,716	4,320,331
減価償却費	2,575,440	2,708,562
負ののれん償却額	△11,616	△11,703
過年度売上割戻引当金繰入額	206,892	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	56,588	81,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,654	△20,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,602	58,067
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,945	2,979
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	77,088	△26,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,869	△53,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,304	△180,825
受取利息及び受取配当金	△17,084	△16,666
支払利息	191,505	164,158
固定資産除却損	24,744	76,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	77,941
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271,455	△1,977,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267,466	△88,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,419,600	△448,683
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△34,999	19,755
未払金の増減額 (△は減少)	838,146	△362,072
その他	225,173	453,674
小計	11,337,556	4,777,040
利息及び配当金の受取額	17,241	16,666
利息の支払額	△188,644	△168,515
法人税等の支払額	△1,616,783	△1,456,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,549,370	3,168,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,254	△4,575
有価証券の売却による収入	6,667	4,331
有形固定資産の取得による支出	△6,286,361	△2,721,064
無形固定資産の取得による支出	△281,249	△119,702
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
長期貸付けによる支出	—	△70,000
長期貸付金の回収による収入	20,045	187,518
子会社株式の取得による支出	△20,519	△263,870
その他	750	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,562,921	△3,036,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000,000	530,000
長期借入れによる収入	1,150,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△3,167,856	△2,162,706
自己株式の取得による支出	△208	△1,181
配当金の支払額	△863,597	△863,591
少数株主への配当金の支払額	△78,166	△17,119
その他	2,143	△7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,957,683	1,027,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,971,235	1,159,309
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,093	5,388,857
現金及び現金同等物の期末残高	5,388,857	6,548,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (注) いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ営業利益は1,546,782千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,076,247千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ売上総利益が20,827千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,220千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ売上総利益が77,928千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,500千円減少しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ――	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ―― (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の延長に伴い、当社及び連結子会社は主として機械装置について当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ売上総利益が121,053千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123,711千円増加しております。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 ④ 返品調整引当金 当社は、販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上する方法によっておりましたが、近年の製商品の返品の発生状況に鑑みて、期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は86,998千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。	この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ――

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	⑤ 売上割戻引当金 当社は、販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。 (会計方針の変更) 前連結会計年度まで売掛金回収時に売上の控除として計上していた回収割戻等は売上割戻の増加傾向に対応し、期間損益の適正化及び財務健全性を図る上から、当連結会計年度より将来発生する売上割戻に備えるため、売上割戻引当金を計上することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度に対応する部分については特別損失(206,892千円)として処理しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は56,588千円少なく、税金等調整前当期純利益は263,480千円少なく計上されております。 ⑥ 退職給付引当金 化研生薬㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 5年間で定額法により償却をしております。	⑤ 売上割戻引当金 同左 ---- ⑥ 退職給付引当金 同左 ⑦ 役員退職慰労引当金 同左 ----- 同左 同左 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 消費税及び地方消費税の会計処理		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりiskしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) ——— ———	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕 掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、 それぞれ6,649,094千円、2,742,994千円、4,108,079千 円であります。 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含 めて表示しておりました「長期預り金」については、 当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期預り金」は642,725千 円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含 めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「負 ののれん償却額」については、当連結会計年度において 営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、 当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は401 千円「負ののれん償却額」は4,939千円であります。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に 含めて表示しておりました「資金調達費用」について は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲 記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「資金調達費用」は9,477千 円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)工場財団抵当資産		(イ)工場財団抵当資産	
建物及び構築物	3,529,192千円	建物及び構築物	3,291,806千円
機械装置及び運搬具	341,176	機械装置及び運搬具	196,061
その他	2,052	その他	1,362
小計	3,872,421	小計	3,489,230
(ロ)その他		(ロ)その他	
建物及び構築物	22,158千円	建物及び構築物	22,326千円
土地	477,770	土地	477,770
小計	499,929	小計	500,097
合計	4,372,350	合計	3,989,327
(ハ)工場財団抵当資産に対する債務		(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	470,500千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	914,500千円
小計	470,500	小計	914,500
(ニ)その他に対応する債務		(ニ)その他に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	—千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	—千円
小計	—	小計	—
合計	470,500	合計	914,500
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。		※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	貸出コミットメントの総額	16,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	借入実行残高	2,030,000
差引額	8,000,000	差引額	13,970,000
※3 当社は、平成20年3月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。		※3 当社は、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。	
売掛金譲渡残高	1,141,145千円	売掛金譲渡残高	3,031,828千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給料及び手当 3,027,550千円 広告宣伝費 689,667 業務手数料 1,586,849 減価償却費 355,044 試験研究費 3,221,914 賞与引当金繰入額 473,565 役員賞与引当金繰入額 44,625 退職給付費用 193,552 役員退職慰労引当金繰入額 22,753 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、3,221,914千円であります。 ----- ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,744千円 その他 8,999千円 ----- -----	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給料及び手当 3,231,562千円 広告宣伝費 857,912 業務手数料 1,700,729 減価償却費 390,691 試験研究費 3,408,807 賞与引当金繰入額 529,484 役員賞与引当金繰入額 47,604 退職給付費用 245,592 役員退職慰労引当金繰入額 19,238 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、3,408,807千円であります。 ※3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴 う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評 価損が売上原価に含まれております。 1,076,247千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 66,866千円 その他 9,585千円 ※5 固定資産売却益の内訳 機械装置 969千円 ※6 固定資産売却損の内訳 機械装置 3,520千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225	57	—	282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	392,544	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	471,052	30	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,542	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282	267	—	549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 267株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の 内訳	当連結 会計年度末残高 (千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	82,543
連結 子会社		—
合 計		82,543

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	392,542	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	471,048	30	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,536	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,388,857千円	現金及び預金勘定 6,548,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>5,388,857</u>	現金及び現金同等物 <u>6,548,167</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	――
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
</	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
----	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具 その他 (工具、器具 備品)</td><td>275,676</td><td>173,781</td><td>101,894</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>39,788</td><td>27,475</td><td>12,312</td></tr><tr><td>合計</td><td>650,110</td><td>426,106</td><td>224,003</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>129,592千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>94,411</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,003</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>183,147千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>183,147千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>21,966千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>52,990</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,957</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具 その他 (工具、器具 備品)	275,676	173,781	101,894	無形固定資産	39,788	27,475	12,312	合計	650,110	426,106	224,003	1年以内	129,592千円	1年超	94,411	合計	224,003	支払リース料	183,147千円	減価償却費相当額	183,147千円	1年以内	21,966千円	1年超	52,990	合計	74,957
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																		
機械装置及び 運搬具 その他 (工具、器具 備品)	275,676	173,781	101,894																																		
無形固定資産	39,788	27,475	12,312																																		
合計	650,110	426,106	224,003																																		
1年以内	129,592千円																																				
1年超	94,411																																				
合計	224,003																																				
支払リース料	183,147千円																																				
減価償却費相当額	183,147千円																																				
1年以内	21,966千円																																				
1年超	52,990																																				
合計	74,957																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	233,702	660,195	426,492
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	233,702	660,195	426,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	44,500	24,662	△19,838
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,500	24,662	△19,838
合計	278,203	684,857	406,654

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,667	1,212	420

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,068
その他	—
合計	136,068

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,000千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	173,755	333,631	159,875
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	173,755	333,631	159,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	76,505	74,922	△1,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	76,505	74,922	△1,583
合計	250,261	408,553	158,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,941千円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合等には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,331	—	244

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,068
その他	—
合計	136,068

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 化研生薬(株)においては、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及びメディサ新薬(株)は平成17年10月に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>169,169千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>169,169</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>11,568千円</td></tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>348,156</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td><td>359,725</td></tr> </table> (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬(株)は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	退職給付債務	169,169千円	退職給付引当金	169,169	イ 勤務費用	11,568千円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	348,156	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	359,725	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>116,141千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>116,141</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>13,697千円</td></tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>372,787</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td><td>386,485</td></tr> </table> (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬(株)は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	退職給付債務	116,141千円	退職給付引当金	116,141	イ 勤務費用	13,697千円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	372,787	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	386,485
退職給付債務	169,169千円																				
退職給付引当金	169,169																				
イ 勤務費用	11,568千円																				
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	348,156																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	359,725																				
退職給付債務	116,141千円																				
退職給付引当金	116,141																				
イ 勤務費用	13,697千円																				
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	372,787																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	386,485																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額

販売費及び一般管理費 82,543千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	沢井製薬株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 195,700株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	付与日(平成20年8月11日)以降、平成22年8月11日まで継続して勤務していること。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更に伴い退任した場合又は同社若しくは同社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りでない。
対象勤務期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月11日
権利行使期間	平成22年8月12日～平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

--	--

	第1回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	195,700
失効	700
権利確定	—
未確定残	195,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

権利行使価格（円）	4,650
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,257

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 （注）1	34.8%
予想残存期間 （注）2	4年6ヶ月
予想配当 （注）3	55円/株
無リスク利子率 （注）4	1.00%

（注）1. 4年6ヶ月（平成16年2月から平成20年8月まで）の週次の株価実績に基づき算定しております。

（注）2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注）3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

（注）4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(平成20年 3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(平成21年 3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地未実現利益	29,153千円	土地未実現利益	29,153千円
未払事業税	81,025	未払事業税	139,200
役員退職慰労引当金	158,333	役員退職慰労引当金	84,430
賞与引当金	326,418	賞与引当金	347,001
売上割戻引当金	107,684	売上割戻引当金	140,878
たな卸資産内部利益	130,419	たな卸資産内部利益	186,483
減価償却超過額	142,490	減価償却超過額	130,592
減損損失	204,990	減損損失	204,990
建物除却損	146,698	建物除却損	146,698
その他	160,256	たな卸資産評価損	438,533
繰延税金資産小計	1,487,470	その他	208,239
評価性引当額	△520,211	繰延税金資産小計	2,056,202
繰延税金資産合計	967,259	評価性引当額	△494,927
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,561,274
固定資産圧縮積立金	△135,548千円	繰延税金負債	
特別償却積立金	△24,914	固定資産圧縮積立金	△135,548千円
その他有価証券評価差額金	△165,365	特別償却積立金	△7,846
全面時価評価差額	△138,372	その他有価証券評価差額金	△64,579
その他	△188	全面時価評価差額	△138,372
繰延税金負債合計	△464,389	その他	△276
繰延税金資産の純額	502,869	繰延税金負債合計	△346,622
		繰延税金資産の純額	1,214,651
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(平成20年 3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(平成21年 3月31日)
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率	40.87%
		(調整)	
		法人税額特別控除等	△5.81〃
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79〃
		評価性引当金の増減	△0.59〃
		その他	0.78〃
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.04%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号(平成18年10月17日 企業会計基準委員会))及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号(平成18年10月17日 企業会計基準委員会))を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,460円17銭	1株当たり純資産額	2,551円06銭
1株当たり当期純利益	110円73銭	1株当たり当期純利益	155円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	40,205,242千円	41,705,629千円
普通株式に係る純資産額	38,628,861千円	40,055,355千円
差額の主な内訳		
新株予約権	一千円	82,543千円
少数株主持分	1,576,381千円	1,567,730千円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,701千株	15,701千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の当期純利益	1,738,722千円	2,438,841千円
(2)普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
差引普通株式に係る当期純利益	1,738,722千円	2,438,841千円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,701千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数1,950個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,530,000	0.777	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,143,616	2,550,056	1.885	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	10,535	9.98	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,490,288	8,471,142	1.602	平成22年4月1日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	20,468	9.40	平成22年4月1日～ 平成26年3月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,633,904	13,551,198	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,146,356	1,832,276	1,861,176	1,529,124
リース債務(千円)	11,809	4,489	3,135	1,033

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	11,014,896	10,352,661	12,052,213	10,864,624
税金等調整前四半期 純利益(千円)	832,184	821,111	2,031,495	635,539
四半期純利益 (千円)	428,965	491,076	1,172,398	346,401
1株当たり四半期純 利益(円)	27.32	31.27	74.67	22.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,460,161	4,915,757
受取手形	4,095,785	4,792,251
売掛金	※3 10,884,227	※3 12,090,579
商品	1,978,670	—
製品	4,875,668	—
商品及び製品	—	6,573,351
仕掛品	2,303,009	2,498,180
原材料	2,684,546	—
貯蔵品	513,310	—
原材料及び貯蔵品	—	2,869,322
前払費用	232,672	164,806
繰延税金資産	540,845	1,074,399
その他	99,328	60,845
貸倒引当金	△20,589	△24,559
流動資産合計	32,647,636	35,014,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,022,941	22,002,530
減価償却累計額	△6,698,865	△7,180,433
建物（純額）	12,324,076	14,822,096
構築物	390,507	376,821
減価償却累計額	△168,341	△175,896
構築物（純額）	222,166	200,925
機械及び装置	12,118,660	13,163,739
減価償却累計額	△7,120,404	△7,923,106
機械及び装置（純額）	4,998,255	5,240,633
車両運搬具	17,054	17,054
減価償却累計額	△15,160	△15,734
車両運搬具（純額）	1,893	1,319
工具、器具及び備品	3,147,675	3,455,998
減価償却累計額	△2,150,741	△2,437,492
工具、器具及び備品（純額）	996,934	1,018,505
土地	4,307,391	4,585,753
リース資産	—	23,846
減価償却累計額	—	△6,363
リース資産（純額）	—	17,483
建設仮勘定	782,904	31,438
有形固定資産合計	※1 23,633,621	※1 25,918,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	282,400	126,200
商標権	5,037	4,237
ソフトウェア	306,744	337,367
その他	52,885	36,488
無形固定資産合計	647,068	504,293
投資その他の資産		
投資有価証券	814,977	540,217
関係会社株式	1,248,314	1,512,185
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	216,303	98,820
破産更生債権等	31,008	5,110
長期前払費用	80,602	64,348
繰延税金資産	—	2,470
その他	179,904	210,216
貸倒引当金	△53,103	△28,854
投資その他の資産合計	2,519,765	2,406,274
固定資産合計	26,800,455	28,828,724
資産合計	59,448,092	63,843,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,563,269	1,193,101
買掛金	4,225,424	3,645,945
短期借入金	※2 2,000,000	※2 2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,978,016	※1 2,377,316
リース債務	—	7,924
未払金	3,641,438	5,509,498
未払費用	143,243	160,814
未払法人税等	730,132	1,173,434
預り金	38,109	38,821
賞与引当金	739,029	784,422
役員賞与引当金	44,625	47,604
返品調整引当金	154,390	128,041
売上割戻引当金	263,480	344,699
流動負債合計	15,521,159	17,941,623
固定負債		
長期借入金	※1 6,556,288	※1 7,667,022
リース債務	—	10,433
繰延税金負債	96,867	—
役員退職慰労引当金	374,068	206,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り金	—	711,012
その他	642,725	—
固定負債合計	7,669,948	8,595,051
負債合計	23,191,108	26,536,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501,654	11,501,654
資本剰余金		
資本準備金	11,825,350	11,825,350
資本剰余金合計	11,825,350	11,825,350
利益剰余金		
利益準備金	400,841	400,841
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,108	196,108
特別償却積立金	36,045	11,352
別途積立金	9,900,000	10,900,000
繰越利益剰余金	2,158,926	2,298,787
利益剰余金合計	12,691,922	13,807,089
自己株式	△1,280	△2,461
株主資本合計	36,017,647	37,131,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,336	92,806
評価・換算差額等合計	239,336	92,806
新株予約権	—	82,543
純資産合計	36,256,983	37,306,982
負債純資産合計	59,448,092	63,843,658

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,063,048	31,858,336
商品売上高	9,201,991	11,184,096
売上高合計	36,265,040	43,042,432
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,101,444	6,854,338
当期商品仕入高	4,989,206	7,169,426
当期製品製造原価	※3 15,821,862	※3 18,825,634
合計	27,912,513	32,849,400
他勘定振替高	※1 474,460	※1 88,394
商品及び製品期末たな卸高	6,854,338	※6 6,573,351
売上原価合計	20,583,714	26,187,654
売上総利益	15,681,326	16,854,778
返品調整引当金戻入額	—	26,349
返品調整引当金繰入額	77,088	—
差引売上総利益	15,604,237	16,881,128
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,435,502	※2, ※3 13,443,164
営業利益	3,168,734	3,437,963
営業外収益		
受取利息	5,249	4,508
受取配当金	※4 156,402	※4 43,700
受取補償金	—	25,531
その他	※4 69,848	※4 60,304
営業外収益合計	231,500	134,045
営業外費用		
支払利息	185,900	148,267
たな卸資産廃棄損	452,531	—
資金調達費用	—	97,828
その他	※5 34,365	43,848
営業外費用合計	672,798	289,944
経常利益	2,727,437	3,282,064
特別利益		
固定資産売却益	—	※8 969
特別利益合計	—	969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
過年度売上割戻引当金繰入額	206,892	—
投資有価証券評価損	50,000	77,941
固定資産除却損	※7 21,229	※7 73,874
固定資産売却損	—	※9 3,520
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,800
特別損失合計	278,122	157,136
税引前当期純利益	2,449,314	3,125,897
法人税、住民税及び事業税	1,070,902	1,679,742
法人税等調整額	△182,749	△532,603
法人税等合計	888,152	1,147,139
当期純利益	1,561,161	1,978,758

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,452,841	59.9	12,258,283	64.5
II 労務費	※ 1	2,207,914	14.0	2,323,075	12.2
III 経費	※ 2	4,110,050	26.1	4,439,446	23.3
当期総製造費用		15,770,806	100.0	19,020,805	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,434,094		2,303,009	
合計		18,204,900		21,323,815	
他勘定振替高	※ 3	80,027		—	
期末仕掛品たな卸高		2,303,009		2,498,180	
当期製品製造原価		15,821,862		18,825,634	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 222,169千円	※ 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 222,205千円
※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,148,284千円 業務手数料 417,769 水道光熱費 449,906 減価償却費 1,524,211	※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,343,218千円 業務手数料 502,494 水道光熱費 507,333 減価償却費 1,424,909
※ 3 他勘定振替高は、主に仕掛品の廃棄による振替であります。	※ 3 —
4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501,654	11,501,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,501,654	11,501,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,825,350	11,825,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825,350	11,825,350
資本剰余金合計		
前期末残高	11,825,350	11,825,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825,350	11,825,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,841	400,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,841	400,841
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196,108	196,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,108	196,108
特別償却積立金		
前期末残高	88,006	36,045
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△51,960	△24,693
当期変動額合計	△51,960	△24,693
当期末残高	36,045	11,352
別途積立金		
前期末残高	8,900,000	9,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期末残高	9,900,000	10,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,409,400	2,158,926
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	51,960	24,693
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
当期変動額合計	△250,474	139,860
当期末残高	2,158,926	2,298,787
利益剰余金合計		
前期末残高	11,994,357	12,691,922
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
当期変動額合計	697,564	1,115,167
当期末残高	12,691,922	13,807,089
自己株式		
前期末残高	△1,072	△1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	△208	△1,181
当期末残高	△1,280	△2,461
株主資本合計		
前期末残高	35,320,290	36,017,647
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	697,356	1,113,986
当期末残高	36,017,647	37,131,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	297,835	239,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,499	△146,530
当期変動額合計	△58,499	△146,530
当期末残高	239,336	92,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297,835	239,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,499	△146,530
当期変動額合計	△58,499	△146,530
当期末残高	239,336	92,806
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	82,543
当期変動額合計	—	82,543
当期末残高	—	82,543
純資産合計		
前期末残高	35,618,126	36,256,983
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
自己株式の取得	△208	△1,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,499	△63,987
当期変動額合計	638,857	1,049,999
当期末残高	36,256,983	37,306,982

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (注) いずれも貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これに伴い、前事業年度と比べ営業 利益は1,496,652千円減少し、経常利 益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,072,995千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と比べ売 上総利益が19,578千円、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益がそれ ぞれ22,920千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。 これに伴い、前事業年度と比べ売 上総利益が61,263千円、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益がそれ ぞれ70,303千円減少しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ——— (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による 法定耐用年数の延長に伴い、当社は 主として機械装置について当事業年 度より耐用年数の延長を行っており ます。 これに伴い、前事業年度と比べ売 上総利益が91,845千円、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益はそれ ぞれ94,503千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ———	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。 (4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上する方法によっておりましたが、近年の製商品の返品の発生状況に鑑みて、期間損益のより一層の適正化を図るため、当事業年度より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は86,998千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額少なく計上されております。	———
	(5) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度未売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。 (会計方針の変更) 前事業年度まで売掛金回収時に売上の控除として計上していた回収割戻等は売上割戻の増加傾向に対応し、期間損益の適正化及び財務健全性を図る上から、当事業年度より将来発生する売上割戻に備えるため、売上割戻引当金を計上することに変更いたしました。 なお、前事業年度に対応する部分については特別損失（206,892千円）として処理しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は56,588千円少なく、税引前当期純利益は263,480千円少なく計上されております。	(5) 売上割戻引当金 同左 ———
5 リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 ———
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) ———— ————	(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前期において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当期から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 前期において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り金」については、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「長期預り金」は642,725千円であります。
(損益計算書関係) 前期において独立掲記しておりました営業外収益の「企業立地促進補助金」については、当期において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当期においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「企業立地促進補助金」は10,000千円であります。	(損益計算書関係) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「資金調達費用」は9,477千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,580,981千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>7,810</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>326,422</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,915,214</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285,964千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285,964</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,201,178</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>470,500千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>470,500</td></tr> </table>	建物	2,580,981千円	構築物	7,810	機械及び装置	326,422	小計	2,915,214	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	3,201,178	長期借入金	470,500千円	(1年以内返済分含む)		計	470,500	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,422,778千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,533</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>186,195</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,615,507</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285,964千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285,964</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,901,472</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>214,500千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>214,500</td></tr> </table>	建物	2,422,778千円	構築物	6,533	機械及び装置	186,195	小計	2,615,507	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	2,901,472	長期借入金	214,500千円	(1年以内返済分含む)		計	214,500
建物	2,580,981千円																																								
構築物	7,810																																								
機械及び装置	326,422																																								
小計	2,915,214																																								
土地	285,964千円																																								
小計	285,964																																								
合計	3,201,178																																								
長期借入金	470,500千円																																								
(1年以内返済分含む)																																									
計	470,500																																								
建物	2,422,778千円																																								
構築物	6,533																																								
機械及び装置	186,195																																								
小計	2,615,507																																								
土地	285,964千円																																								
小計	285,964																																								
合計	2,901,472																																								
長期借入金	214,500千円																																								
(1年以内返済分含む)																																									
計	214,500																																								
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>8,000,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	8,000,000	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>16,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,030,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>13,970,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	16,000,000千円	借入実行残高	2,030,000	差引額	13,970,000																												
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																								
借入実行残高	2,000,000																																								
差引額	8,000,000																																								
貸出コミットメントの総額	16,000,000千円																																								
借入実行残高	2,030,000																																								
差引額	13,970,000																																								
※3 平成20年3月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td><td>1,141,145千円</td></tr> </table>	売掛金譲渡残高	1,141,145千円	※3 当社は、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td><td>3,031,828千円</td></tr> </table>	売掛金譲渡残高	3,031,828千円																																				
売掛金譲渡残高	1,141,145千円																																								
売掛金譲渡残高	3,031,828千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 93,914千円 たな卸資産廃棄損 380,545 (製品商品) 計 474,460	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費等 88,394千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、58%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 2,668,957千円 広告宣伝費 676,245 業務手数料 1,449,305 減価償却費 338,933 試験研究費 3,078,460 賞与引当金繰入額 414,365 役員賞与引当金繰入額 44,625 退職給付費用 173,658 役員退職慰労引当金繰入額 22,753 賃借料 679,351 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 896,436千円 給料及び手当 671,009 賞与引当金繰入額 99,470 退職給付費用 49,410 減価償却費 392,160	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、53%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 2,855,771千円 広告宣伝費 846,332 業務手数料 1,728,951 減価償却費 371,550 試験研究費 3,193,867 賞与引当金繰入額 450,355 役員賞与引当金繰入額 47,604 貸倒引当金繰入額 12,815 役員退職慰労引当金繰入額 19,238 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 790,509千円 給料及び手当 762,144 賞与引当金繰入額 111,862 減価償却費 407,139
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,078,460千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,193,867千円であります。
※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,572千円 受取配当金 145,200 賃貸料収入 4,491	※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取配当金 31,800千円 賃貸料収入 2,046
※5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 損害賠償金 2,231千円 _____ _____	_____ ※6 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,072,995千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物 15,624千円 その他 5,605千円 _____ _____	※7 固定資産除却損の内訳 建物 64,767千円 その他 9,107千円 ※8 固定資産売却益の内訳 機械装置 969千円 ※9 固定資産売却損の内訳 機械装置 3,520千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	225	57	—	282

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	282	267	—	549

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 267株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	――																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>341,748</td><td>177,165</td><td>164,582</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>624,117</td><td>384,669</td><td>239,448</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>51,449</td><td>10,916</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,028,231</td><td>613,284</td><td>414,947</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	341,748	177,165	164,582	工具、器具 及び備品	624,117	384,669	239,448	ソフトウェア	62,365	51,449	10,916	合計	1,028,231	613,284	414,947	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
車両運搬具	341,748	177,165	164,582																						
工具、器具 及び備品	624,117	384,669	239,448																						
ソフトウェア	62,365	51,449	10,916																						
合計	1,028,231	613,284	414,947																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	186,237千円																								
1年超	228,709																								
合計	414,947																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額																									
支払リース料	232,072千円																								
減価償却費相当額	232,072千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																									
2 オペレーティング・リース取引																									
未経過リース料																									
1年以内	21,572千円																								
1年超	73,429																								
合計	95,002																								

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																								
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																								
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>275,676</td><td>173,781</td><td>101,894</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>334,645</td><td>224,849</td><td>109,795</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,788</td><td>27,475</td><td>12,312</td></tr><tr><td>合計</td><td>650,110</td><td>426,106</td><td>224,003</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	275,676	173,781	101,894	工具、器具 及び備品	334,645	224,849	109,795	ソフトウェア	39,788	27,475	12,312	合計	650,110	426,106	224,003
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
車両運搬具	275,676	173,781	101,894																						
工具、器具 及び備品	334,645	224,849	109,795																						
ソフトウェア	39,788	27,475	12,312																						
合計	650,110	426,106	224,003																						
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
	<table><tr><td>1 年以内</td><td>129,592千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>94,411</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,003</td></tr></table>	1 年以内	129,592千円	1 年超	94,411	合計	224,003																		
1 年以内	129,592千円																								
1 年超	94,411																								
合計	224,003																								
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。																								
	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額																								
	<table><tr><td>支払リース料</td><td>183,147千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>183,147千円</td></tr></table>	支払リース料	183,147千円	減価償却費相当額	183,147千円																				
支払リース料	183,147千円																								
減価償却費相当額	183,147千円																								
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																								
	2 オペレーティング・リース取引																								
	未経過リース料																								
	<table><tr><td>1 年以内</td><td>21,966千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>52,990</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,957</td></tr></table>	1 年以内	21,966千円	1 年超	52,990	合計	74,957																		
1 年以内	21,966千円																								
1 年超	52,990																								
合計	74,957																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
時価のある子会社株式は所有していません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年 3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)
繰延税金資産 役員退職慰労引当金 152,881千円 賞与引当金 302,041 売上割戻引当金 107,684 減損損失 204,990 建物除却損 146,698 減価償却超過額 142,490 その他 226,848 繰延税金資産小計 1,283,635 評価性引当額 △514,759 繰延税金資産合計 768,875 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △135,548千円 特別償却積立金 △24,914 その他有価証券評価差額金 △164,434 繰延税金負債合計 △324,897 繰延税金資産の純額 443,978	繰延税金資産 役員退職慰労引当金 84,430千円 賞与引当金 320,593 売上割戻引当金 140,878 減損損失 204,990 建物除却損 146,698 減価償却超過額 130,592 たな卸資産評価損 438,533 その他 312,625 繰延税金資産小計 1,779,339 評価性引当額 △494,927 繰延税金資産合計 1,284,411 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △135,548千円 特別償却積立金 △7,846 その他有価証券評価差額金 △64,146 繰延税金負債合計 △207,541 繰延税金資産の純額 1,076,870
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年 3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年 3月31日)
法定実効税率 40.87% (調整) 法人税額特別控除等 △6.68 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.38 " 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.71 " 評価性引当金の増減 1.22 " その他 1.52 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.26%	法定実効税率 40.87% (調整) 法人税額特別控除等 △8.04 " 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.47 " 評価性引当金の増減 △0.63 " 住民税等均等割額 1.23 " その他 0.81 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.70%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,309円11銭	1株当たり純資産額 2,370円76銭
1株当たり当期純利益 99円43銭	1株当たり当期純利益 126円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	36,256,983千円	37,306,982千円
普通株式に係る純資産額	36,256,983千円	37,224,439千円
差額の主な内訳		
新株予約権	一千円	82,543千円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,701千株	15,701千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の 当期純利益	1,561,161千円	1,978,758千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額	一千円	一千円
差引普通株式に係る 当期純利益	1,561,161千円	1,978,758千円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,701千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数1,950個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
アルフレッサホールディングス(株)	56,000	200,480
(株)メディカルー光	350	98,000
全星薬品工業(株)	42,000	77,868
ダイト(株)	50,000	50,000
住友商事(株)	55,000	46,365
(株)ビケンテクノ	59,000	21,122
(株)テクノ菱和	28,600	14,872
澁谷工業(株)	9,000	7,515
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,620	7,435
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,115
その他6銘柄	37,250	11,445
計	354,320	540,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,022,941	※1 3,188,051	208,463	22,002,530	7,180,433	619,250	14,822,096
構築物	390,507	—	13,686	376,821	175,896	18,819	200,925
機械及び装置	12,118,660	※2 1,198,794	153,715	13,163,739	7,923,106	946,245	5,240,633
車両運搬具	17,054	—	—	17,054	15,734	573	1,319
工具、器具及び備品	3,147,675	367,217	58,894	3,455,998	2,437,492	342,898	1,018,505
土地	4,307,391	278,362	—	4,585,753	—	—	4,585,753
リース資産	—	23,846	—	23,846	6,363	6,363	17,483
建設仮勘定	782,904	※3 2,836,732	※4 3,588,197	31,438	—	—	31,438
有形固定資産計	39,787,135	7,893,003	4,022,956	43,657,182	17,739,025	1,934,151	25,918,156
無形固定資産							
のれん	788,500	—	—	788,500	662,300	156,200	126,200
商標権	9,928	—	—	9,928	5,690	800	4,237
ソフトウェア	751,014	135,143	—	886,157	548,790	104,520	337,367
その他	55,436	21,021	37,212	39,245	2,757	206	36,488
無形固定資産計	1,604,878	156,164	37,212	1,723,831	1,219,537	261,727	504,293
長期前払費用	544,085	17,777	5,740	556,122	491,773	29,380	64,348
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

※1 三田工場3期工事(2,869,437千円)

※2 三田工場3期工事(793,931千円)

※3 三田工場3期工事(2,203,505千円)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

※4 三田工場3期工事(2,877,604千円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,693	30,348	29,443	21,185	53,413
賞与引当金	739,029	784,422	739,029	—	784,422
役員賞与引当金	44,625	47,604	44,625	—	47,604
返品調整引当金	154,390	128,041	154,390	—	128,041
売上割戻引当金	263,480	344,699	263,480	—	344,699
役員退職慰労引当金	374,068	19,238	186,723	—	206,583

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（20,885千円）及び回収による取崩額（300千円）であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,044
預金の種類	
当座預金	2,591,375
普通預金	2,005,337
定期預金	300,000
預金計	4,896,713
合計	4,915,757

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部沢井薬品(株)	1,217,573
青森沢井薬品(株)	365,037
静岡沢井薬品(株)	249,022
東京沢井薬品(株)	228,840
京葉沢井薬品(株)	219,231
その他	2,512,546
合計	4,792,251

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,664,982
5月 "	1,458,562
6月 "	796,002
7月 "	553,169
8月 "	281,664
9月以降満期	37,869
合計	4,792,251

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサ(株)	1,788,821
東邦薬品(株)	1,073,481
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,050,370
(株)スズケン	922,351
西部沢井薬品(株)	487,357
その他	6,768,196
合計	12,090,579

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,884,227	45,185,630	43,979,279	12,090,579	78.4	92.8

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
中枢神経系用薬	155,973
感覚器官用薬	53,339
循環器官用薬	506,869
消化器官用薬	248,979
泌尿生殖器官及び肛門用薬	49,955
血液・体液用薬	318,367
その他の代謝性医薬品	73,718
アレルギー用薬	95,227
化学療法剤	40,515
その他	171,317
小計	1,714,264
製品	
中枢神経系用薬	284,328
循環器官用薬	1,051,105
消化器官用薬	717,764
泌尿生殖器官及び肛門用薬	76,553
ビタミン剤	141,379
血液・体液用薬	274,311
その他の代謝性医薬品	574,162
抗生物質製剤	788,682
化学療法剤	174,807
その他	775,992
小計	4,859,087
合計	6,573,351

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	1,834,189
副原料(賦形薬)	123,412
カプセル類	28,062
小計	1,985,664
補助材料	
函、袋、ビン等の包装材料	213,366
アルミ箔等の包装材料	155,742
ラベル、シール、能書等	42,481
小計	411,591
貯蔵品	
試薬	245,471
パンフレット・文献	118,999
製剤見本	79,279
その他	28,314
小計	472,065
合計	2,869,322

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	144,563
循環器官用薬	491,442
消化器官用薬	498,606
ビタミン剤	119,897
その他の代謝性医薬品	315,061
抗生物質製剤	498,700
その他	429,908
合計	2,498,180

負債の部

① 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深幸薬業(株)	420,542
ミワ(株)	210,959
全星薬品工業(株)	137,521
東海カプセル(株)	65,790
(株)山口薬品商会	49,055
その他	309,231
合計	1,193,101

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	367,762
5月 "	220,019
6月 "	360,326
7月 "	244,993
合計	1,193,101

② 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	541,840
住商ファーマインターナショナル(株)	408,653
メディサ新薬(株)	377,834
大原薬品工業(株)	266,837
ダイト(株)	194,288
その他	1,856,490
合計	3,645,945

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,400,000	運転資金	平成21年４月	なし
(株)りそな銀行	590,000	運転資金	平成21年４月	なし
(株)三井住友銀行	270,000	運転資金	平成21年４月	なし
(株)みずほ銀行	192,000	運転資金	平成21年４月	なし
みずほ信託銀行(株)	18,000	運転資金	平成21年４月	なし
中央三井信託銀行(株)	60,000	運転資金	平成21年４月	なし
合計	2,530,000	—		

④ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	1,552,606
アルフレッサ(株)	272,459
東邦薬品(株)	254,501
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	239,909
(株)テクノ菱和	208,309
その他	2,981,712
合計	5,509,498

⑤ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	4,488,360	運転資金	平成28年３月	なし
(株)みずほ銀行	1,645,490	運転資金	平成28年２月	なし
(株)日本政策投資銀行	1,437,000	設備資金	平成25年７月	工場財団
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,032,300	運転資金	平成26年３月	なし
(株)りそな銀行	728,688	運転資金	平成26年２月	なし
日本生命保険相互会社	685,000	運転資金	平成25年12月	なし
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	27,500	設備資金	平成21年７月	工場財団
合計	10,044,338	—		
１年内返済予定の長期借入金	2,377,316			
差引	7,667,022			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sawai.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第60期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第61期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第61期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第61期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第61期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年11月21日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第61期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月21日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第61期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書	ストックオプション制度に伴う新株予約権 発行に係る有価証券届出書。			平成20年7月18日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届 出書）。			平成20年7月24日 関東財務局長に提出。
	訂正届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届 出書）。			平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書。			平成20年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ④ 返品調整引当金 (会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、返品調整引当金の計上基準を変更した。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 売上割戻引当金 (会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、売上割戻引当金を計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沢井製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沢井製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準 (4) 返品調整引当金 (会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、返品調整引当金の計上基準を変更した。

2. 「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準 (5) 売上割戻引当金 (会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、売上割戻引当金を計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。